

津市監第22号
令和5年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 岩 脇 圭 一

令和4年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度津市公営企業会計決算を津市監査基準(令和2年津市監査委員告示第3号)に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和4年度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和4年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和4年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和4年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	31
(6)	まとめ	32
4	令和4年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	令和4年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41

(2) 予算の執行状況	42
(3) 経営成績	44
(4) 他会計繰出金	47
(5) 財政状態	48
(6) まとめ	51

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和4年度津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

次の令和4年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和4年度津市水道事業会計決算
- 2 令和4年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和4年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和4年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和4年度津市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも地方公営企業法等に基づき適正に作成されており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 令和4年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和4年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和4年度末の上水道における給水区域内人口は27万1,179人で、令和3年度に比べ1,092人の減少、給水人口は27万94人で、令和3年度に比べ1,088人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,940万6,388立方メートルで、このうち県営水道から2,295万8,325立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の58.3パーセントを占めている。

有収率は81.03パーセントで、令和3年度から0.81ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	271,179	272,271	△ 1,092	△ 0.4	
給 水 人 口	人	270,094	271,182	△ 1,088	△ 0.4	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	136,659	136,480	179	0.1	
総 配 水 量	m ³	39,406,388	39,855,089	△ 448,701	△ 1.1	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	22,958,325	22,902,956	55,369	0.2	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	58.3	57.5	0.8		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	107,963	109,192	△ 1,229	△ 1.1	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	116,886	117,155	△ 269	△ 0.2	
1 日 配 水 能 力	m ³	218,193	221,919	△ 3,726	△ 1.7	
有 収 水 量	m ³	31,929,030	32,617,755	△ 688,725	△ 2.1	
内 訳	一 般 用	m ³	31,882,684	32,570,760	△ 688,076	△ 2.1
	公 衆 浴 場 用	m ³	30,889	28,615	2,274	7.9
	一 時 用	m ³	15,457	18,380	△ 2,923	△ 15.9
有 収 率 (注2)	%	81.03	81.84	△ 0.81		
給 水 工 事 件 数	件	4,344	4,141	203	4.9	
建 設 改 良 費	千円	3,029,275	2,454,735	574,540	23.4	
職 員 数	人	120	118	2	1.7	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和4年度の収益的収入は、予算額88億8,530万9千円に対し、決算額は88億5,305万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税6億7,368万7千円）で、収入率は99.6パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	8,885,309	(673,687) 8,853,057	△ 32,252	99.6
営 業 収 益	7,611,104	(657,687) 7,522,580	△ 88,524	98.8
営 業 外 収 益	1,259,564	(14,960) 1,302,822	43,258	103.4
特 別 利 益	14,641	(1,041) 27,655	13,014	188.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和4年度の収益的支出は、予算額79億483万2千円に対し、決算額は73億2,117万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億9,332万4千円）、翌年度繰越額は2,174万6千円で、執行率は92.6パーセントとなり、5億6,190万7千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,904,832	(393,324) 7,321,179	21,746	561,907	92.6
営 業 費 用	7,478,838	(392,986) 6,971,130	21,746	485,962	93.2
営 業 外 費 用	417,562	(55) 345,600	0	71,962	82.8
特 別 損 失	8,432	(283) 4,448	0	3,984	52.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和4年度の資本的収入は、予算額27億226万5千円に対し、決算額は19億1,874万1千円で、収入率は71.0パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	2,702,265	1,918,741	△ 783,524	71.0
企 業 債	1,535,600	1,067,500	△ 468,100	69.5
出 資 金	425,900	203,500	△ 222,400	47.8
補 助 金	596,759	502,379	△ 94,380	84.2
負 担 金	144,006	145,362	1,356	100.9

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和4年度の資本的支出は、予算額61億1,180万8千円に対し、決算額は45億8,003万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億8,982万9千円）、翌年度繰越額は9億9,638万4千円で、執行率は74.9パーセントとなり、5億3,538万5千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,970万円を除いた額）が資本的支出額に不足する額27億3,099万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,178万3千円、過年度分損益勘定留保資金24億9,921万5千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	6,111,808	(289,829) 4,580,039	996,384	535,385	74.9
建 設 改 良 費	4,850,865	(289,829) 3,319,104	996,384	535,377	68.4
企 業 債 償 還 金	1,160,936	1,160,934	0	2	100.0
投 資	100,007	100,001	0	6	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,535,600	1,067,500	468,100
た な 卸 資 産 購 入	85,003	69,962	15,041

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	845,511	835,369	10,142

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和4年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は81億7,936万9千円、総費用は68億8,563万5千円で、12億9,373万4千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営 業 収 益	6,864,893	83.9	営 業 費 用	6,578,144	95.5	286,749		
営 業 外 収 益	1,287,862	15.7	営 業 外 費 用	304,656	4.4	983,206		
特 別 利 益	26,614	0.3	特 別 損 失	2,835	0.0	23,779		
計	8,179,369	100.0	計	6,885,635	100.0	1,293,734		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,864,893	83.9	5,432,032	75.5	1,432,861	26.4
給 水 収 益	6,570,050	80.3	4,948,833	68.8	1,621,217	32.8
受 託 工 事 収 益	258,365	3.2	447,038	6.2	△ 188,673	△ 42.2
そ の 他 営 業 収 益	36,478	0.4	36,162	0.5	316	0.9
営 業 外 収 益	1,287,862	15.7	1,728,367	24.0	△ 440,505	△ 25.5
受取利息及び配当金	3,017	0.0	2,780	0.0	237	8.5
他 会 計 補 助 金	140,023	1.7	602,582	8.4	△ 462,559	△ 76.8
雑 収 益	252,509	3.1	218,228	3.0	34,281	15.7
新 規 給 水 加 入 金	139,339	1.7	131,861	1.8	7,478	5.7
長 期 前 受 金 戻 入	752,974	9.2	772,915	10.7	△ 19,941	△ 2.6
特 別 利 益	26,614	0.3	30,353	0.4	△ 3,739	△ 12.3
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,103	0.1	△ 5,103	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	17,148	0.2	21,049	0.3	△ 3,901	△ 18.5
そ の 他 特 別 利 益	9,466	0.1	4,202	0.1	5,264	125.3
計	8,179,369	100.0	7,190,752	100.0	988,617	13.7

未収給水収益の収入状況は、表10のとおりであり、令和4年度の収入済額は71億922万1千円で、調定額76億2,131万5千円に対し、93.3パーセントの収納率で、不納欠損額は1,516万9千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率	
令 和 4 年 度	現年度分	7,227,445	6,772,747	0	454,698	93.7
	過年度分	393,870	336,474	15,169	42,226	85.4
	計	7,621,315	7,109,221	15,169	496,925	93.3
令 和 3 年 度	現年度分	5,444,332	5,104,940	0	339,392	93.8
	過年度分	433,181	363,693	11,892	57,595	84.0
	計	5,877,513	5,468,634	11,892	396,987	93.0
増 減	現年度分	1,783,113	1,667,807	0	115,306	△ 0.1
	過年度分	△ 39,311	△ 27,219	3,277	△ 15,369	1.4
	計	1,743,802	1,640,587	3,277	99,938	0.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表11のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表12のとおりである。

表11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,578,144	95.5	6,780,155	95.2	△ 202,011	△ 3.0
原水及び浄水費	2,968,887	43.1	3,008,959	42.2	△ 40,072	△ 1.3
配水及び給水費	739,200	10.7	722,251	10.1	16,949	2.3
受託工事費	236,500	3.4	390,142	5.5	△ 153,642	△ 39.4
業 務 費	360,648	5.2	374,556	5.3	△ 13,908	△ 3.7
総 係 費	389,230	5.7	368,852	5.2	20,378	5.5
減価償却費	1,864,728	27.1	1,899,633	26.7	△ 34,905	△ 1.8
資産減耗費	18,551	0.3	15,400	0.2	3,151	20.5
その他営業費用	399	0.0	362	0.0	37	10.2
営 業 外 費 用	304,656	4.4	341,451	4.8	△ 36,795	△ 10.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	212,312	3.1	227,689	3.2	△ 15,377	△ 6.8
雑 支 出	92,345	1.3	113,762	1.6	△ 21,417	△ 18.8
特 別 損 失	2,835	0.0	3,754	0.1	△ 919	△ 24.5
過年度損益修正損	2,835	0.0	3,754	0.1	△ 919	△ 24.5
計	6,885,635	100.0	7,125,360	100.0	△ 239,725	△ 3.4

表12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費(注1)	602,778	9.1	611,923	9.1	△ 9,145	△ 1.5
支 払 利 息	212,312	3.2	227,689	3.4	△ 15,377	△ 6.8
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,883,279	28.3	1,914,803	28.4	△ 31,524	△ 1.6
動 力 費	176,544	2.7	129,913	1.9	46,631	35.9
受 水 費	2,360,864	35.5	2,364,227	35.1	△ 3,363	△ 0.1
そ の 他 (注2)	1,410,523	21.2	1,482,909	22.0	△ 72,386	△ 4.9
計	6,646,300	100.0	6,731,464	100.0	△ 85,164	△ 1.3

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。資産減耗費のうち撤去費用を含む。

エ 経営分析指標

令和4年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和4年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.5	49.2	0.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.4	93.2	△ 0.8
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.6	52.8	0.8
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	16.7	17.0	△ 0.3
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.1	8.6	△ 0.5
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,524.2	2,607.5	△ 83.3
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	298,402	313,632	△ 15,230
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	61,743	47,933	13,810
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	205.77	151.72	54.05
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価等)}}{\text{年間総有収水量}}$	184.56	182.67	1.89

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和4年度は49.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和4年度は92.4パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.8ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和4年度は53.6パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は16.7で、令和3年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は8.1で、令和3年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は2,524.2人で、令和3年度の状況と比較すると、83.3人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は29万8,402立方メートルで、令和3年度の状況と比較すると、1万5,230立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は6,174万3千円で、令和3年度の状況と比較すると、1,381万円増加している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和4年度は205.77円となっており、令和3年度の状況と比較すると、54.05円上昇している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和4年度は184.56円となっており、令和3年度の状況と比較すると、1.89円上昇している。

(イ) 経営比率

令和4年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.2	78.0	26.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.8	100.9	17.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	2.4	0.1	2.3
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.2	4.6	△ 1.4
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.9	27.5	△ 6.6
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.2	12.4	△ 3.2

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は104.2パーセントで、令和3年度と比較すると、26.2ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は118.8パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、17.9ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和4年度は2.4パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、2.3ポイント上昇している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和4年度は3.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.4ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和4年度は20.9パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、6.6ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和4年度は9.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、3.2ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年3月31日現在 (期 末)	令和4年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	49,220,426	47,269,479	1,950,947	4.1
	流 動 資 産	4,927,855	4,907,995	19,860	0.4
資 産 合 計		54,148,281	52,177,473	1,970,808	3.8
負 債	固 定 負 債	15,406,062	15,486,357	△ 80,295	△ 0.5
	流 動 負 債	2,587,412	2,593,457	△ 6,045	△ 0.2
	繰 延 収 益	13,172,178	12,663,481	508,697	4.0
	計	31,165,652	30,743,295	422,357	1.4
資 本	資 本 金	20,848,598	20,579,706	268,892	1.3
	剰 余 金	2,134,031	854,473	1,279,558	149.7
	計	22,982,629	21,434,179	1,548,450	7.2
負 債 ・ 資 本 合 計		54,148,281	52,177,473	1,970,808	3.8

(ア) 資 産

資産の総額は541億4,828万1千円で、期首に比べ19億7,080万8千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は492億2,042万6千円で、期首に比べ19億5,094万7千円増加した。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は49億2,785万5千円で、期首に比べ1,986万円増加した。これは、主に未収金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は311億6,565万2千円で、期首に比べ4億2,235万7千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は154億606万2千円で、期首に比べ8,029万5千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は25億8,741万2千円で、期首に比べ604万5千円減少した。これは、主に前受金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は131億7,217万8千円で、期首に比べ5億869万7千円増加した。

これは、長期前受金の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は229億8,262万9千円で、期首に比べ15億4,845万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は208億4,859万8千円で、期首に比べ2億6,889万2千円増加した。

b 剰余金

剰余金は21億3,403万1千円で、期首に比べ12億7,955万8千円増加した。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和4年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.9	90.6	0.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	28.5	29.7	△ 1.2
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	66.8	65.4	1.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	95.5	95.3	0.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	136.1	138.6	△ 2.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.5	189.3	1.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和4年度は90.9パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は28.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は66.8パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.4ポイ

ント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和4年度は95.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和4年度は136.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、2.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和4年度は190.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和4年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が27万1,179人、給水人口は27万94人、有収水量は3,192万9,030立方メートルで、有収率は81.03パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、令和4年4月に水道料金の改定を実施したことにより、総収益は前年度比9億8,861万7千円増の81億7,936万9千円、総費用は前年度比2億3,972万5千円減の68億8,563万5千円で、営業利益は2億8,674万9千円の黒字に回復し、最終的には前年度比12億2,834万2千円増の、12億9,373万4千円の純利益が生じている。

料金改定の効果により一定の経営改善が図られたが、令和5年3月に発行された第2次津市水道事業基本計画中間見直しでは、水需要が年々減少していく一方で、施設の老朽化が進行していく厳しい経営環境が見込まれている。

今後も中間見直しに基づき計画的な更新を実施していくとともに、不断の経営改善に努められたい。

なお、水道料金の未収金対策については、令和3年度から簿外管理分を含む水道料金等の管理回収業務を弁護士委託し、悪質で未収金の回収が困難な者に対して効果的な取り組みをしたこと、積極的に給水停止を行うことにより新規の滞納の発生を抑制したこと等により令和4年度末の過年度分の未収給水収益は前年度比1,536万9千円減の、4,222万6千円となっており、実効性のある取組がなされた。

引き続き、使用者間の公平性を確保する観点から、実効性のある未収金対策を継続するとともに、公債権については延滞金の取扱いが全庁的に統一され、水道料金と併せて徴収されている下水道使用料については、延滞金を徴収することになることから、私債権である水道料金の遅延損害金についても徴収準備を進められたい。

2 令和4年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和4年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は17万7,176立方メートルで、令和3年度に比べ15万6,299立方メートル減少している。

有収水量は17万5,227立方メートルで、令和3年度に比べ15万4,596立方メートル減少し、有収率は98.90パーセントで、令和3年度と変わりはない。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	177,176	333,475	△ 156,299	△ 46.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	485	914	△ 429	△ 46.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,049	1,555	△ 506	△ 32.5
有 収 水 量	m ³	175,227	329,823	△ 154,596	△ 46.9
有 収 率	%	98.90	98.90	0.00	
職 員 数 (注)	人	0	0	0	0.0

(注) 負担金として津市水道事業会計へ1名分を支出している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和4年度の収益的収入は、予算額2,378万円に対し、決算額は2,376万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税216万円）で、収入率は99.9パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	23,780	(2,160) 23,764	△ 16	99.9
営 業 収 益	23,760	(2,160) 23,760	0	100.0
営 業 外 収 益	20	4	△ 16	20.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和4年度の収益的支出は、予算額2,289万1千円に対し、決算額は1,903万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税46万2千円）で、執行率は83.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	22,891	(462) 19,034	3,857	83.2
営 業 費 用	21,891	(462) 18,386	3,505	84.0
営 業 外 費 用	1,000	648	352	64.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和4年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

令和4年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和4年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,160万4千円、総費用は1,687万4千円で、473万円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		総費用	金額		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	21,600	100.0	営業費用	16,874	100.0	4,726
営業外収益	4	0.0	営業外費用	0	0.0	4
計	21,604	100.0	計	16,874	100.0	4,730

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	21,600	100.0	21,777	99.8	△177	△0.8
給水収益	21,600	100.0	21,777	99.8	△177	△0.8
営業外収益	4	0.0	35	0.2	△31	△88.6
受取利息及び配当金	4	0.0	15	0.1	△11	△73.3
雑収益	0	0.0	21	0.1	△21	△100.0
計	21,604	100.0	21,812	100.0	△208	△1.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	16,874	100.0	17,996	100.0	△ 1,122	△ 6.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,201	13.0	2,550	14.2	△ 349	△ 13.7
配 水 及 び 給 水 費	473	2.8	0	0.0	473	0.0
総 係 費	12,541	74.3	11,690	65.0	851	7.3
減 価 償 却 費	1,660	9.8	3,756	20.9	△ 2,096	△ 55.8

エ 経営分析指標

令和4年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和4年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	118.1	222.3	△ 104.2
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	48.9	88.0	△ 39.1
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m ³)	給水収益	123.27	66.03	57.24
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m ³)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	96.30	54.56	41.74
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和4年度は118.1で、令和3年度の状況と比較すると、104.2ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほ

ど良好であることを示すものであり、令和4年度は48.9で、令和3年度の状況と比較すると39.1ポイント低下している。

c 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和4年度は123.27円となっており、令和3年度の状況と比較すると、57.24円上昇している。

d 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和4年度は96.30円となっており、令和3年度の状況と比較すると、41.74円上昇している。

(イ) 経営比率

令和4年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	128.0	121.0	7.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.0	121.2	6.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	2.1	1.7	0.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は128.0パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、7.0ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は128.0パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、6.8ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和4年度は2.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年3月31日現在 (期 末)	令和4年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	36,247	37,906	△ 1,659	△ 4.4
	流 動 資 産	195,228	188,297	6,931	3.7
資 産 合 計		231,475	226,203	5,272	2.3
負 債	流 動 負 債	6,602	6,061	541	8.9
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	6,685	6,144	541	8.8
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	91,235	86,505	4,730	5.5
	計	224,790	220,059	4,731	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計		231,475	226,203	5,272	2.3

(ア) 資 産

資産の総額は2億3,147万5千円で、期首に比べ527万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は3,624万7千円で、その全額が有形固定資産であり、期首に比べ165万9千円減少した。

b 流動資産

流動資産は1億9,522万8千円で、期首に比べ693万1千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は668万5千円で、期首に比べ54万1千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は660万2千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ54万1千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、期首からの増減はなかった。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億2,479万円で、期首に比べ473万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は9,123万5千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ473万円増加した。

イ 財務比率

令和4年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.7	16.8	△ 1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.1	97.3	△ 0.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.1	17.2	△ 1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.1	17.2	△ 1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,957.0	3,106.8	△ 149.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和4年度は15.7パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は97.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場か

ら、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和4年度は16.1 パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.1 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、令和4年度は16.1 パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.1 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和4年度は2,957.0 パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、149.8 ポイント低下している。

(5) まとめ

令和4年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は17万5,227立方メートル、有収率は98.90パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,160万4千円、総費用は1,687万4千円で、473万円の純利益が生じた。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用しており、安定した収入が確保されているものの、施設の老朽化は進んでいることから、計画的な更新を行うことにより、安定した工業用水の供給を継続されたい。

3 令和4年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和4年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和4年度末の下水道における処理区域内人口は14万7,784人で、令和3年度に比べ2,832人の増加、人口普及率は54.4パーセントで令和3年度に比べ1.3ポイント上昇している。

有収水量は1,462万3,169立方メートル、汚水処理水量は1,766万5,047立方メートルとなっており、有収率は82.78パーセントで令和3年度から1.52ポイント上昇している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	147,784	144,952	2,832	2.0
処 理 区 域 内 戸 数	戸	70,568	68,468	2,100	3.1
処 理 区 域 面 積	ha	3,848.4	3,777.4	71.0	1.9
人 口 普 及 率	%	54.4	53.1	1.3	
水 洗 化 人 口	人	128,948	126,023	2,925	2.3
水 洗 化 戸 数	戸	60,719	58,708	2,011	3.4
水 洗 化 率	%	87.3	86.9	0.4	
有 収 水 量	m ³	14,623,169	14,621,954	1,215	0.0
汚 水 処 理 水 量	m ³	17,665,047	17,995,107	△ 330,060	△ 1.8
有 収 率 (注)	%	82.78	81.26	1.52	
職 員 数	人	66	68	△ 2	△ 2.9

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和4年度の収益的収入は、予算額107億4万7千円に対し、決算額は110億381万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億719万1千円）で、収入率は102.8パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	10,700,047	(207,191) 11,003,814	303,767	102.8
営 業 収 益	3,515,047	(207,063) 3,518,145	3,098	100.1
営 業 外 収 益	7,184,998	(6) 7,484,057	299,059	104.2
特 別 利 益	2	(122) 1,612	1,610	-

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和4年度の収益的支出は、予算額96億8,253万9千円に対し、決算額は95億587万円（うち仮払消費税及び地方消費税2億1,963万6千円）、翌年度繰越額は1,166万円で、執行率は98.2パーセントとなり、1億6,500万9千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	9,682,539	(219,636) 9,505,870	11,660	165,009	98.2
営 業 費 用	8,585,193	(219,445) 8,430,963	11,660	142,570	98.2
営 業 外 費 用	1,094,802	(36) 1,072,877	0	21,925	98.0
特 別 損 失	2,544	(154) 2,030	0	514	79.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和4年度の資本的収入は、予算額92億688万8千円に対し、決算額66億5,589万3千円で、収入率は72.3パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,206,888	6,655,893	△ 2,550,995	72.3
企 業 債	5,852,200	4,179,300	△ 1,672,900	71.4
負 担 金	122,622	141,476	18,854	115.4
補 助 金	3,232,066	2,335,117	△ 896,949	72.2

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和4年度の資本的支出は、予算額125億7,768万8千円に対し、決算額は97億6,273万円（うち仮払消費税及び地方消費税3億6,026万4千円）、翌年度繰越額は25億2,017万円で、執行率は77.6パーセントとなり、2億9,478万8千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億5,930万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額2億800万円を加えた額67億459万3千円が資本的支出額に不足する額30億5,813万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,462万5千円、過年度分損益勘定留保資金8,247万9千円及び当年度分損益勘定留保資金28億3,103万3千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,577,688	(360,264) 9,762,730	2,520,170	294,788	77.6
建設改良費	7,146,267	(347,047) 4,444,081	2,407,400	294,786	62.2
流域下水道 建設負担金	258,156	(13,217) 145,386	112,770	0	56.3
企業債償還金	5,173,265	5,173,263	0	2	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	5,852,200	4,179,300	1,672,900

(注) 企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	546,698	534,262	12,436

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和4年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は106億5,812万円、総費用は93億480万1千円で、13億5,331万9千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		総費用	金額		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	3,311,082	31.1	営業費用	8,211,518	88.3	△ 4,900,436
営業外収益	7,345,547	68.9	営業外費用	1,091,741	11.7	6,253,806
特別利益	1,491	0.0	特別損失	1,542	0.0	△ 51
計	10,658,120	100.0	計	9,304,801	100.0	1,353,319

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,311,082	31.1	3,479,530	33.0	△ 168,448	△ 4.8
下水道使用料	2,194,376	20.6	2,156,208	20.5	38,168	1.8
他会計負担金	1,114,486	10.5	1,321,986	12.5	△ 207,500	△ 15.7
その他営業収益	2,219	0.0	1,336	0.0	883	66.1
営業外収益	7,345,547	68.9	7,053,771	67.0	291,776	4.1
他会計補助金	3,198,916	30.0	2,834,545	26.9	364,371	12.9
国庫補助金	350	0.0	0	0.0	350	0.0
県補助金	2,394	0.0	2,674	0.0	△ 280	△ 10.5
長期前受金戻入	3,785,577	35.5	3,798,538	36.1	△ 12,961	△ 0.3
雑収益	358,310	3.4	418,014	4.0	△ 59,704	△ 14.3
特別利益	1,491	0.0	1,298	0.0	193	14.9
過年度損益修正益	1,288	0.0	907	0.0	381	42.0
その他特別利益	203	0.0	391	0.0	△ 188	△ 48.1
計	10,658,120	100.0	10,534,599	100.0	123,521	1.2

下水道使用料の収入状況は、表 10 のとおりであり、令和 4 年度の収入済額は 23 億 9,218 万 7 千円で、調定額 26 億 2,713 万 5 千円に対し、91.1 パーセントの収納率で、不納欠損額は 446 万 1 千円である。

表 10 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和4年度	現年度分	2,402,843	2,231,286	0	171,557	92.9
	過年度分	224,292	160,901	4,461	58,930	71.7
	計	2,627,135	2,392,187	4,461	230,487	91.1
令和3年度	現年度分	2,372,643	2,200,108	0	172,535	92.7
	過年度分	221,091	162,744	4,893	53,454	73.6
	計	2,593,734	2,362,853	4,893	225,988	91.1
増減	現年度分	30,200	31,177	0	△ 977	0.2
	過年度分	3,202	△ 1,843	△ 432	5,476	△ 1.9
	計	33,402	29,334	△ 432	4,499	0.0

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 4 年度の収入済額は 1 億 3,969 万 3 千円で、調定額 1 億 6,953 万 9 千円に対し、82.4 パーセントの収納率で、不納欠損額は 49 万円である。

表 11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和4年度	現年度分	141,110	126,991	0	14,119	90.0
	過年度分	28,429	12,702	490	15,237	44.7
	計	169,539	139,693	490	29,356	82.4
令和3年度	現年度分	114,498	100,249	0	14,249	87.6
	過年度分	26,950	11,493	1,278	14,180	42.6
	計	141,448	111,742	1,278	28,429	79.0
増減	現年度分	26,612	26,742	0	△ 130	2.4
	過年度分	1,479	1,209	△ 787	1,057	2.1
	計	28,090	27,951	△ 787	927	3.4

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,211,518	88.3	8,015,933	86.9	195,585	2.4
汚 水 管 渠 費	294,955	3.2	260,313	2.8	34,642	13.3
雨 水 管 渠 費	14,607	0.2	14,834	0.2	△ 227	△ 1.5
汚 水 ポ ン プ 場 費	49,140	0.5	46,267	0.5	2,873	6.2
雨 水 ポ ン プ 場 費	99,837	1.1	109,464	1.2	△ 9,627	△ 8.8
処 理 場 費	515,434	5.5	502,483	5.4	12,951	2.6
委 任 業 務 費	136,605	1.5	138,029	1.5	△ 1,424	△ 1.0
普 及 指 導 費	20,549	0.2	21,179	0.2	△ 630	△ 3.0
業 務 費	108,301	1.2	102,445	1.1	5,856	5.7
総 係 費	194,669	2.1	192,778	2.1	1,891	1.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,163,855	12.5	1,044,395	11.3	119,460	11.4
減 価 償 却 費	5,613,566	60.3	5,583,747	60.5	29,819	0.5
営 業 外 費 用	1,091,741	11.7	1,206,790	13.1	△ 115,049	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	844,641	9.1	911,170	9.9	△ 66,529	△ 7.3
補 助 交 付 金	12,057	0.1	7,838	0.1	4,219	53.8
雑 支 出	235,043	2.5	287,782	3.1	△ 52,739	△ 18.3
特 別 損 失	1,542	0.0	2,276	0.0	△ 734	△ 32.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,542	0.0	2,276	0.0	△ 734	△ 32.2
計	9,304,801	100.0	9,224,998	100.0	79,803	0.9

エ 経営分析指標

令和4年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和4年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	35.2	37.4	△ 2.2
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,695	3,535	160
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.1	147.5	2.6
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	166.5	161.7	4.8
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	90.1	91.2	△ 1.1

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総合的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和4年度は35.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、2.2ポイント低下している。

b 職員1人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、令和4年度は3,695人で、令和3年度の状況と比較すると、160人増加している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和4年度は150.1円で、令和3年度の状況と比較すると、2.6円上昇している。

d 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和4年度は166.5円で、令和3年度の状況と比較すると、4.8円上昇している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和4年度は90.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(イ) 経営比率

令和4年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	40.3	43.4	△ 3.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	114.6	114.2	0.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.5	114.2	0.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.8	0.8	0.0

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は40.3パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、3.1ポイント低下している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率であり、令和4年度は114.6パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は114.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和4年度は0.8パーセントで、令和3年度の状況と変わりはない。

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年3月31日現在 (期 末)	令和4年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	170,069,077	171,187,320	△ 1,118,243	△ 0.7
	流 動 資 産	2,422,352	2,733,909	△ 311,557	△ 11.4
資 産 合 計		172,491,429	173,921,228	△ 1,429,799	△ 0.8
負 債	固 定 負 債	57,206,029	58,071,327	△ 865,298	△ 1.5
	流 動 負 債	6,337,814	6,997,223	△ 659,409	△ 9.4
	繰 延 収 益	83,818,902	85,077,311	△ 1,258,409	△ 1.5
	計	147,362,744	150,145,862	△ 2,783,118	△ 1.9
資 本	資 本 金	19,702,185	18,392,584	1,309,601	7.1
	剰 余 金	5,426,500	5,382,782	43,718	0.8
	計	25,128,685	23,775,366	1,353,319	5.7
負 債 ・ 資 本 合 計		172,491,429	173,921,228	△ 1,429,799	△ 0.8

(ア) 資 産

資産の総額は1,724億9,142万9千円で、期首に比べ14億2,979万9千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,700億6,907万7千円で、期首に比べ11億1,824万3千円減少した。これは、主に無形固定資産の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は24億2,235万2千円で、期首に比べ3億1,155万7千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は1,473億6,274万4千円で、期首に比べ27億8,311万8千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は572億602万9千円で、期首に比べ8億6,529万8千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は63億3,781万4千円で、期首に比べ6億5,940万9千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は838億1,890万2千円で、期首に比べ12億5,840万9千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は251億2,868万5千円で、期首に比べ13億5,331万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は197億218万5千円で、期首に比べ13億960万1千円増加した。

b 剰余金

剰余金は54億2,650万円で、期首に比べ4,371万8千円増加した。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和4年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.6	98.4	0.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	33.2	33.4	△ 0.2
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	63.2	62.6	0.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.4	102.6	△ 0.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	156.1	157.3	△ 1.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.2	39.1	△ 0.9

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和4年度は98.6パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は33.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は63.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和4年度は102.4パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和4年度は156.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和4年度は38.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表17のとおりである。

表17 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	基準内繰入（注）	4,362,052	4,358,073	3,979	0.1
	基準外繰入	781,488	641,422	140,066	21.8
	合 計	5,143,540	4,999,495	144,045	2.9

(注)「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和4年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が14万7,784人で、人口普及率は54.4パーセントとなった。有収水量は1,462万3,169立方メートル、汚水処理水量は1,766万5,047立方メートルで、有収率は82.78パーセントであった。

経営成績について見ると、総収益は106億5,812万円、総費用は93億480万1千円で、最終的には13億5,331万9千円の純利益が生じているものの、営業損失は前年度比3億6,403万3千円増の49億43万6千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は446万1千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は49万円となっている。

施設効率・生産性に係る指標を見ると、使用料単価は、令和3年度の147.5円から150.1円へと上昇したものの、汚水処理原価も令和3年度の161.7円から166.5円へと上昇したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は16.4円に広がり、経費回収率は、令和3年度の91.2パーセントから90.1パーセントへと低下している。

一方、令和元年度に使用料改定をしたものの、下水道使用料で汚水処理原価の回収ができていない状態が続き、一般会計からの基準外繰入は、7億8,148万8千円で令和3年度から1億4,006万6千円増加しており、基準外繰入金に頼る厳しい経営状況が続いている。

今後も、施設及び管渠等の維持管理費の増加、老朽化した施設の更新が必要になる一方、人口減少や節水意識の向上により、大幅な下水道使用料収入の増加は期待できない状況にある。

引き続き、令和5年3月に中間見直しを行った津市下水道事業基本計画に基づき、人口普及率向上に向けて効率的な整備を進めるとともに、維持管理経費の縮減や使用料等の収納率向上に向けた取組や適正な使用料の設定について検証を進めるなど、不断の経営改善に努められたい。

4 令和4年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和4年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で68万7,336台、1日平均台数は1,889台で、回転率は1.54回である。

また、駐車場別の利用台数を令和3年度と比較すると、お城東駐車場は1,668台減少、フェニックス通り駐車場は6,617台増加、アスト駐車場は3万3,059台増加、ポルタひさい駐車場は86台増加、久居駅東口駐車場は8,999台増加、全体では4万7,093台増加している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分	収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率(注)	
令和4年度	お城東駐車場	179	65,645	181	1.01
	フェニックス通り駐車場	161	139,525	385	2.39
	アスト駐車場	380	252,279	692	1.82
	ポルタひさい駐車場	300	200,751	551	1.84
	久居駅東口駐車場	205	29,136	80	0.39
	計	1,225	687,336	1,889	1.54
令和3年度	お城東駐車場	179	67,313	185	1.03
	フェニックス通り駐車場	161	132,908	366	2.27
	アスト駐車場	380	219,220	601	1.58
	ポルタひさい駐車場	300	200,665	563	1.88
	久居駅東口駐車場	205	20,137	56	0.27
	計	1,225	640,243	1,771	1.45
増 減	お城東駐車場	0	△ 1,668	△ 4	△ 0.02
	フェニックス通り駐車場	0	6,617	19	0.12
	アスト駐車場	0	33,059	91	0.24
	ポルタひさい駐車場	0	86	△ 12	△ 0.04
	久居駅東口駐車場	0	8,999	24	0.12
	計	0	47,093	118	0.09

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和4年度の収益的収入は、予算額1億8,246万円に対し、決算額は2億832万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税1,891万円）で、収入率は114.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	182,460	(18,910) 208,329	25,869	114.2
営 業 収 益	180,200	(18,721) 205,919	25,719	114.3
営 業 外 収 益	2,260	(189) 2,410	150	106.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和4年度の収益的支出は、予算額1億9,805万6千円に対し、決算額は1億8,457万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,027万8千円）で、執行率は93.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	198,056	(10,278) 184,576	13,480	93.2
営 業 費 用	190,587	(10,251) 177,107	13,480	92.9
営 業 外 費 用	7,469	(27) 7,469	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和4年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和4年度の資本的支出は、予算額5,352万2千円に対し、決算額は4,989万9千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,989万9千円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 26 万 3 千円、減債積立金 596 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,072 万 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,295 万 1 千円で補填されている。

表 4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	53,522	(263) 49,899	3,623	93.2
建 設 改 良 費	12,563	(263) 8,940	3,623	71.2
企 業 債 償 還 金	5,964	5,963	1	100.0
他会計長期借入金償還金	34,995	34,995	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和4年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表5のとおりである。

表 5 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,701	7,543	1,158

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和4年度の収益・費用は、表7のとおりとなっており、総収益は1億8,942万円、総費用は1億6,719万7千円で、2,222万2千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	187,198	98.8	営 業 費 用	166,857	99.8	20,341
営 業 外 収 益	2,222	1.2	営 業 外 費 用	340	0.2	1,881
計	189,420	100.0	計	167,197	100.0	22,222

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	187,198	98.8	155,016	97.2	32,182	20.8
駐 車 収 益	187,198	98.8	155,016	97.2	32,182	20.8
営 業 外 収 益	2,222	1.2	1,886	1.2	336	17.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
雑 収 益	2,222	1.2	1,883	1.2	339	18.0
特 別 利 益	0	0.0	2,612	1.6	△ 2,612	△ 100.0
計	189,420	100.0	159,513	100.0	29,907	18.7

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	166,857	99.8	193,844	99.9	△ 26,987	△ 13.9
駐 車 場 管 理 費	110,393	66.0	140,376	72.3	△ 29,983	△ 21.4
減 価 償 却 費	56,463	33.8	53,395	27.5	3,068	5.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	72	0.0	△ 72	△ 100.0
営 業 外 費 用	340	0.2	278	0.1	62	22.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340	0.2	278	0.1	62	22.3
計	167,197	100.0	194,122	100.0	△ 26,925	△ 13.9

エ 経営比率

令和4年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	112.2	80.0	32.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.3	82.2	31.1
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.9	△ 1.5	2.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は112.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、32.2ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は113.3パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、31.1ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和4年度は0.9パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、2.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年3月31日現在 (期末)	令和4年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,400,945	2,442,963	△ 42,018	△ 1.7
	流動資産	120,644	80,368	40,276	50.1
資 産 合 計		2,521,589	2,523,331	△ 1,742	△ 0.1
負 債	固定負債	207,508	238,398	△ 30,890	△ 13.0
	流動負債	66,934	60,008	6,926	11.5
	計	274,441	298,405	△ 23,964	△ 8.0
資 本	資 本 金	2,201,759	2,201,759	0	0.0
	剰 余 金	45,389	23,166	22,222	95.9
	計	2,247,148	2,224,926	22,222	1.0
負債・資本合計		2,521,589	2,523,331	△ 1,742	△ 0.1

(ア) 資 産

資産の総額は25億2,158万9千円で、期首に比べ174万2千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は24億94万5千円で、期首に比べ4,201万8千円減少した。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億2,064万4千円で、期首に比べ4,027万6千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は2億7,444万1千円で、期首に比べ2,396万4千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億750万8千円で、期首に比べ3,089万円減少した。これは、主に他会計借入金の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は6,693万4千円で、期首に比べ692万6千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は22億4,714万8千円で、期首に比べ2,222万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は22億175万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は4,538万9千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ2,222万2千円増加した。

イ 財務比率

令和4年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.2	96.8	△ 1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	8.2	9.4	△ 1.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	89.1	88.2	0.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	97.8	99.2	△ 1.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	106.8	109.8	△ 3.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.2	133.9	46.3

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和4年度は95.2パーセントで、令和3年度と比較すると、1.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は8.2パーセントで、令和3年度と比較すると、1.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は89.1パーセントで、令和3年度と比較すると、0.9ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和4年度は97.8パーセントで、令和3年度と比較すると、1.4ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和4年度は106.8パーセントで、令和3年度と比較すると、3.0ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和4年度は180.2パーセントで、令和3年度と比較すると、46.3ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和4年度の5駐車場の利用状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、総利用台数は68万7336台、1日平均台数は1,889台で、令和3年度と比較すると、利用台数は4万7,093台、1日平均台数は118台、回転率も0.09回とそれぞれ増加している。

次に、令和4年度の経営成績を見ると、総収益は1億8,942万円、総費用は1億6,719万7千円で、純利益2,222万2千円となり、新型コロナウイルス感染症の影響により2期連続で赤字であった経常利益は黒字回復している。

令和4年度はフェニックス通り駐車場の無人化及び24時間営業化により委託料を削減するとともに、経費削減策として、アスト駐車場、ポルタひさい駐車場、フェニックス通り駐車場の照明器具のLED化を行った。

しかしながら、今後、老朽化した施設改修等も必要となることから、その他の駐車場における24時間営業化導入の検討、自動販売機設置による新たな収入確保など、公営企業会計として独立採算を持続できるよう不断の経営改善に努められたい。

なお、令和2年度に実施したフェニックス通り駐車場の大規模修繕等にかかる設計費用が建設仮勘定に計上されたままとなっている。今後、当該設計に基づく大規模修繕の見通しが立たない場合は、しかるべき時期に減損処理するよう検討されたい。

5 令和4年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和4年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は565億1,058万4千円で、令和3年度に比べ13億4,014万9千円増加している。主な要因は、電話投票が12億1,425万7千円増加しているためである。

また、利用者数は1,361万6,549人で、令和3年度に比べ83万6,725人増加している。主な要因は、電話投票が30万9,156人、場外委託が52万5,812人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	180	178	2	1.1	
売 上 金 (注)	千円	56,510,584	55,170,435	1,340,149	2.4	
内 訳	本 場	千円	2,840,356	2,866,333	△ 25,977	△ 0.9
	電 話 投 票	千円	42,444,110	41,229,853	1,214,257	2.9
	津 イ ン ク ル	千円	341,686	382,650	△ 40,964	△ 10.7
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	192,754	190,492	2,262	1.2
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	167,959	184,126	△ 16,167	△ 8.8
	場 外 委 託	千円	10,523,719	10,316,982	206,737	2.0
一 日 平 均 売 上 金	千円	313,948	309,946	4,002	1.3	
利 用 者 数	人	13,616,549	12,779,824	836,725	6.5	
内 訳	本場(場内)入場者数	人	194,164	194,426	△ 262	△ 0.1
	電 話 投 票	人	8,558,795	8,249,639	309,156	3.7
	津 イ ン ク ル	人	78,744	73,249	5,495	7.5
	ボートレースチケット ショップ養老	人	19,121	14,477	4,644	32.1
	ボートレースチケット ショップ名張	人	77,408	85,528	△ 8,120	△ 9.5
	場 外 委 託	人	4,688,317	4,162,505	525,812	12.6

(注) 決算書20ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和4年度の収益的収入は、予算額 607 億 4,098 万円に対し、決算額は591 億 5,268 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 651 万 8 千円）で、収入率は97.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	60,740,980	(6,518) 59,152,681	△ 1,588,299	97.4
営 業 収 益	60,641,791	(4,270) 59,052,816	△ 1,588,975	97.4
営 業 外 収 益	99,189	(2,248) 99,865	676	100.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和4年度の収益的支出は、予算額 565 億 4,238 万 9 千円に対し、決算額は542 億 3,781 万円（うち仮払消費税及び地方消費税 5 億 7,904 万 1 千円）で、執行率は95.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	56,542,389	(579,041) 54,237,810	2,304,579	95.9
営 業 費 用	56,378,255	(579,041) 54,203,370	2,174,885	96.1
営 業 外 費 用	164,134	34,439	129,695	21.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和4年度の資本的収入は、予算額5 億 5,086 万 5 千円に対し、決算額は5 億 5,086 万 5 千円で、収入率は100パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	550,865	550,865	0	100.0
基 金 繰 入 金	550,865	550,865	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和4年度の資本的支出は、予算額11億3,863万8千円に対し、決算額は7億9,835万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税7,257万3千円）、翌年度繰越額は2億8,852万1千円で、執行率は70.1パーセントとなり、5,175万9千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,749万3千円は、過年度分損益勘定留保資金2億4,749万3千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,138,638	(72,573) 798,358	288,521	51,759	70.1
建 設 改 良 費	1,138,588	(72,573) 798,308	288,521	51,759	70.1
投 資	50	49	0	1	98.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	410,246	380,192	30,054
交 際 費	775	304	471

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和4年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は591億4,616万7千円、総費用は542億7,262万3千円で、48億7,354万4千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	59,048,546	99.8	営 業 費 用	53,624,329	98.8	5,424,217
営 業 外 収 益	97,620	0.2	営 業 外 費 用	648,293	1.2	△ 550,673
計	59,146,167	100.0	計	54,272,623	100.0	4,873,544

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	59,048,546	99.8	58,007,901	99.9	1,040,645	1.8
開 催 収 益	57,123,614	96.6	56,021,259	96.4	1,102,355	2.0
場間場外発売事務受託収益	1,831,573	3.1	1,905,814	3.3	△ 74,241	△ 3.9
本 場 分	1,097,669	1.9	1,123,909	1.9	△ 26,240	△ 2.3
ポートレースチケットショップ養老分	431,574	0.7	446,367	0.8	△ 14,793	△ 3.3
ポートレースチケットショップ名張分	302,329	0.5	335,538	0.6	△ 33,209	△ 9.9
その他営業収益	93,360	0.2	80,829	0.1	12,531	15.5
営 業 外 収 益	97,620	0.2	80,421	0.1	17,199	21.4
使 用 料	53,686	0.1	51,557	0.1	2,129	4.1
受取利息及び配当金	239	0.0	525	0.0	△ 286	△ 54.5
長期前受金戻入	23,880	0.0	19,832	0.0	4,048	20.4
雑 収 益	19,816	0.0	8,507	0.0	11,309	132.9
特 別 利 益	0	0.0	2,534	0.0	△ 2,534	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	2,534	0.0	△ 2,534	△ 100.0
計	59,146,167	100.0	58,090,857	100.0	1,055,310	1.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	53,624,329	98.8	52,945,945	98.9	678,384	1.3
開 催 費	49,643,157	91.5	48,997,649	91.5	645,508	1.3
場外発売場事務受託費	583,157	1.1	621,352	1.2	△ 38,195	△ 6.1
ポートレースチケットショップ養老分	342,813	0.6	354,580	0.7	△ 11,767	△ 3.3
ポートレースチケットショップ名張分	240,344	0.4	266,772	0.5	△ 26,428	△ 9.9
施 設 管 理 費	475,588	0.9	445,200	0.8	30,388	6.8
競 走 実 施 費	1,496,621	2.8	1,478,212	2.8	18,409	1.2
販 売 促 進 費	577,777	1.1	510,507	1.0	67,270	13.2
総 係 費	423,715	0.8	440,376	0.8	△ 16,661	△ 3.8
減 価 償 却 費	424,244	0.8	452,648	0.8	△ 28,404	△ 6.3
資 産 減 耗 費	69	0.0	0	0.0	69	0.0
営 業 外 費 用	648,293	1.2	583,662	1.1	64,631	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	12	0.0	△ 12	△ 100.0
雑 支 出	648,293	1.2	583,650	1.1	64,643	11.1
計	54,272,623	100.0	53,529,607	100.0	743,016	1.4

エ 経営比率

令和4年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	110.1	109.6	0.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.0	108.5	0.5
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.2	7.9	0.3

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は110.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和4年度は109.0パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和4年度は8.2パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、表12のとおりであり、平成28年度から令和元年度までは同額の1億円、令和2年度は33億円であったが、令和4年度は令和3年度に引き続き繰出しがなかった。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0

(5) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年3月31日現在 (期 末)	令和4年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	10,341,562	10,590,956	△ 249,394	△ 2.4
	流 動 資 産	19,199,375	13,868,607	5,330,768	38.4
資 産 合 計		29,540,938	24,459,563	5,081,375	20.8
負 債	固 定 負 債	227,652	222,583	5,069	2.3
	流 動 負 債	1,698,583	1,471,942	226,641	15.4
	繰 延 収 益	240,326	264,206	△ 23,880	△ 9.0
	計	2,166,562	1,958,731	207,831	10.6
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	16,214,797	11,341,253	4,873,544	43.0
	計	27,374,376	22,500,832	4,873,544	21.7
負 債 ・ 資 本 合 計		29,540,938	24,459,563	5,081,375	20.8

(ア) 資 産

資産の総額は295億4,093万8千円で、期首に比べ50億8,137万5千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は103億4,156万2千円で、期首に比べ2億4,939万4千円減少した。これは、主に投資その他資産の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は191億9,937万5千円で、期首に比べ53億3,076万8千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は21億6,656万2千円で、期首に比べ2億783万1千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億2,765万2千円で、その全額が引当金であり、期首に比べ506万9千円増加した。

b 流動負債

流動負債は16億9,858万3千円で、期首に比べ2億2,664万1千円増加した。これは、主にその他流動負債が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は2億4,032万6千円で、期首に比べ2,388万円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は273億7,437万6千円で、期首に比べ48億7,354万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は162億1,479万7千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ48億7,354万4千円増加した。

イ 基金の状況

基金の状況は表14のとおりであり、年度中において、基金利息4万9千円を積み立て、5億5,086万5千円を取り崩したため、令和4年度末の現在高は14億3,117万6千円となっている。

表14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	1,981,992	△ 550,816	1,431,176

ウ 財務比率

令和4年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和4年度	令和3年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	35.0	43.3	△ 8.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	0.8	0.9	△ 0.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	93.5	93.1	0.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	37.1	46.1	△ 9.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	37.4	46.5	△ 9.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,130.3	942.2	188.1

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和4年度は35.0パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、8.3ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は0.8パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和4年度は93.5パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和4年度は37.1パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、9.0ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和4年度は37.4パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、9.1ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和4年度は1,130.3パーセントで、令和3年度の状況と比較すると、188.1ポイント上昇している。

(6) まとめ

令和4年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は180日で令和3年度より2日増加しており、利用者数は1,361万6,549人で、令和3年度より83万6,725人増加している。また、年間舟券発売金は571億2,361万4千円で、令和3年度より11億235万5千円増加し、最高売上を更新している。

これは、開設70周年記念GⅠツッキー王座決定戦やGⅢ第9回イースタンヤング、GⅢオールレディース上富良野交流25周年記念を開催したこと、インターネット等のWEB媒体を活用した積極的な広報活動等により、新たなファンの獲得に取り組んだこと等によるものである。

次に、経営成績について見ると、総収益591億4,616万7千円に対し、令和4年度は一般会計への繰出しは行われなかったため、総費用は542億7,262万3千円となり、収支差引48億7,354万4千円の純利益が生じている。

当該純利益については全額を建設改良積立金に積み立てることとしており、これは現在施工している競技棟等の建設工事や、今後実施を予定している設備投資に向けて自己資金を確保しているものであり、残高が約145億円となることは健全で強固な財政基盤を築いたと言える。

令和4年度は好業績を維持したが、今後の業界を取り巻く環境は、不透明な面もあり、現在の収益環境が約束されているものではない。

今後は収益環境を見極めつつ、健全な財政基盤を活かして、時代が求める施設整備を進めるとともに、公営競技の目的である市財政への積極的な貢献を期待するものである。